

SHINJI
YOSHINO
吉野信次

と市政に参加する 1000人の会 NEWS

発行 吉野信次と市政に参加する1000人の会
住所 松戸市新松戸3-137松栄ビル3階 松戸住民ひろば内
電話・ファックス 047-349-2132 E-mail shinji-1000party@msj.biglobe.ne.jp
郵便振替口座 00130-0-76000 http://www5b.biglobe.ne.jp/~matsudo/

年金「改革」で、私たちの生活は？

「改革」の始めに、国会議員年金の「優遇」廃止を！

●「改革」に値しない「改悪」法案

小泉政権は10日、年金「改革」法案を閣議決定し、国会に提出しました。この「改革」で、私たちの生活は「安心」を確保できるのでしょうか。今回の「改革」法案では、13年後に保険料を固定する「保険料上限方式」を導入したことが最大の特徴で、政府は、保険料の上限と給付水準の下限を決めたので「安心」を確保できたと強調しています。

年金「改革」法案の主なポイント

保険料：(上限固定方式、13年連続の値上げ)

< 現行 > < 2017年度 >

【厚生年金】 年収の13.58%(労使折半) → 18.30% (04年10月から年0.354%ずつ上げ)

【国民年金】 月1万3300円 → 1万6900円 (05年4月から年280円ずつ上げ)

給付：(マクロ経済スライドの導入、大幅カット)

< 現行 > < 2023年度 >

【厚生年金】 現役世代の59.3% → 50.2%
(夫は40年加入、妻は専業主婦。共働き夫婦、男子単身世帯は現行でも40%台、改正で30%台に)

【国民年金】 経済状況の悪化や少子化の進行などに応じて給付水準を自動的に引き下げる仕組みを導入

国庫負担割合 < 現行 > < 2009年度 >

基礎年金の3分の1 → 2分の1



この「改革」法案を見ると「安心」どころか、不信・不満と不安が拡大されるのではないのでしょうか。月額4、5万円程度の国民年金しか受け取っていない高齢者は「どうやって暮らしていけばいいの？」と困惑し、若者たちは「これでは年金の未来はない、保険料を払わないよ！」と不信を拡大させるでしょう。さらに、国庫負担割合を現行の3分の1から2分の1への移行は、04年度から実施すると約束を5年も先送りし、「消費税を含む抜本的税制改革の実現」を前提にしています。

● まず、国会議員年金の「優遇」措置を改正すべき！

厚生年金、国民年金、共済年金とも基礎年金の保険料国庫負担割合は3分の1です。ところが、議員年金の公費負担割合は違います。議員年金には基礎年金部分はありませんが、公費負担割合は、国会議員 67.1%(国費負担)、県議会議員 45.45%(県費負担)、市議会議員 44.68%(市費負担)、町村議会議員 42.31%(町村負担)となっています。年金「改革」を論議する国会議員の年金が、厚生年金や国民年金と比べてはるかに優遇されていることが判ります。年金不信の解消のためには、まず、国会議員の年金のあり方を抜本的に検討する必要があります。

今回の「改正」法案には、年金制度が持続可能な制度となる抜本改革は先送りされ、小手先だけの「改正」に止まっています。この「改悪」法案の撤回を求め、制度の根幹をどうすべきか、制度見直しの世論を大きくしていきましょう。

●明らかにになった統廃合と学校選択制の問題点 ●

松戸版「教育改革」が提案されて、4ヶ月がたちました。この間、統廃合が予定された8校の保護者や地域のみなさんは、今後地域の小学校・中学校はどうなっていくのかと、大きな心配をされてきたことでしょう。教育委員会は、学校選択制について、多くの疑問と反対の中で強行し、昨年末「学校選択希望票」を取りました。この結果は、小学校185人、中学校391人の576人で全生徒の6.6%が提出しています。

ところが、12月市議会での陳情(統廃合地域での十分な話し合いを求める)不採択により意を強くした教育委員会が今、頭を抱え込む事態が発生しています。中学校の統廃合予定校の小金中学校では、今年4月の入学予定者が35人(在校生1~3年生は、各110名から120名)になってしまったことです。この事態は1月17日の新1年生保護者説明会で明らかにされました。その後の情報では、さらに少なくなり、いまや「ゼロ」ではないかとのことです。

1年生がいなくなってしまう小金中学校の在校生や保護者の心配は大変なものでしょう。校長をはじめ先生たちも、今後の学校運営に不安を抱いているでしょう。統廃合と学校選択制を同時に進めることの危険性は、当初から保護者たちの中で強く指摘されてきました。教育委員会の無策がこの最悪の事態を生じさせたのです。

統廃合問題の3回目の学校説明会が1月に開催されましたが、統廃合予定の8校とも了解されず、教育委員会提案の4月から「準備事務局」の設置は困難な状況です。「理解が得られなければ強行しない」を最後まで貫かせるために、保護者と地域住民からの新たな提案が待たれます。保護者や地域住民、学校卒業生たちが、地域の学校のあり方、跡地利用のあり方などを率直に論議し、教育委員会の構想を超えた新たな提案をまちづくりの観点から逆提案していく時です。学校のワクを超え、連携する行動を積極的に進めていきましょう。

市民いじめの「行財政改革」 — 「戦争の大義」崩壊！ 勇気ある撤退を！

松戸市が、昨年末にまとめた「松戸市“行財政改革計画”『未来のために、今こそ…』」が、多くの市民から問題にされ、厳しい批判が出されています。昨年4月からスタートした『第2次実施計画』で網羅された施策を実施すれば、約229億円の歳入不足になるとの判断から、大幅な修正が行われ「行財政改革計画」となりました。「短期的な改革」として、31の事業で大幅な削減計画が提案されています。

その中に「公共施設使用料の減免の見直し」があります。施設利用にあたって、7割減免をしながら、社会教育団体や福祉団体の活動を支援してきましたが、事前の提案も意見も聞かず、今年4月から3割減免の通告をしています。現在、社会教育団体として認定されている団体数は、830。福祉団体は307あります。突然4割の値上げを通告してきたことに多くの市民団体が、市民活動の大きな支障となると、この提案に反対しています。

今後、あらゆる分野で、行政サービス・市民サービスが、一方的に廃止や削減されていきます。この「行財政改革」の内容を市民の立場から検討し、計画の修正を提案していきましょう。

小泉政権は、米国・ブッシュ政権のイラク侵略・占領を支持したばかりか、「日米同盟」を根拠に、侵略・占領に直接加担する憲法違反のイラク派兵を強行しました。米国によるイラクの大量破壊兵器捜索を指揮したデビット・ケイ米中央情報局(CIA)特別顧問の「大量破壊兵器の大量備蓄はなかった」との言明で、米英がイラク戦争の開戦にあたって掲げた「大量破壊兵器の武装解除」という大義は崩壊しました。

この大義がなくなっても、小泉政権はなぜ、ブッシュ政権への追従を続けるのでしょうか。小泉首相に「大量破壊兵器が見つからない時は、責任を取る覚悟があるのか」と、厳しく追及する世論が求められています。さらに、自衛隊のイラク派兵は、イラクの復興に不可欠ではありません。憲法違反の自衛隊派兵は、速やかに中止し、「勇気ある撤退」をすべき時です。早期撤退の世論をさらに大きくしていきましょう。



行くな！ 殺すな！
死ぬな！ 自衛隊